

はじめに

私は現在、平成27年4月に施行された生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援機関で、生活困窮者への相談支援を行っている。

我が国では生活困窮者への支援が始まったばかりであり、貧困という課題の社会認識や、福祉の必要性への理解が少ないと感じている。自立支援に必要な就労支援の制度やプログラムも限られている。また来所者の中には外国籍住民で生活に困窮する相談者もいるが、母国語しか通じず相談支援がなかなか進まないという事例も少なくない。

一方、今回研修先として選択した米国ニューヨーク市は、建国時から多種多様な民族が混在する大都市であり多くの移民を受け入れてきた。移民の国という強みを持つ米国ではあるが、移民を受入れることにより貧困や雇用の問題も起きている。特にホームレス生活者の数が多いニューヨーク市では、貧困者対策は行政の課題となっており、移民や困窮者への支援団体やプログラムが多数存在する。

以上のことから本稿では、ニューヨーク市の困窮者支援団体取材して得た情報を基にして、今後の生活困窮者支援を考える上での参考とすることを目的に、就労支援策や言語に対する対策など我が国で発展途上である生活困窮者支援プログラムについて紹介する。

Iでは、ニューヨーク市の概要と、困窮者支援等の行政の取り組みについて紹介する。

IIでは、今回視察を実施したNPO団体の概要とその実施施策等を支援カテゴリー別に紹介する。

IIIでは、考察として今回の視察訪問による所感と提言を記す。